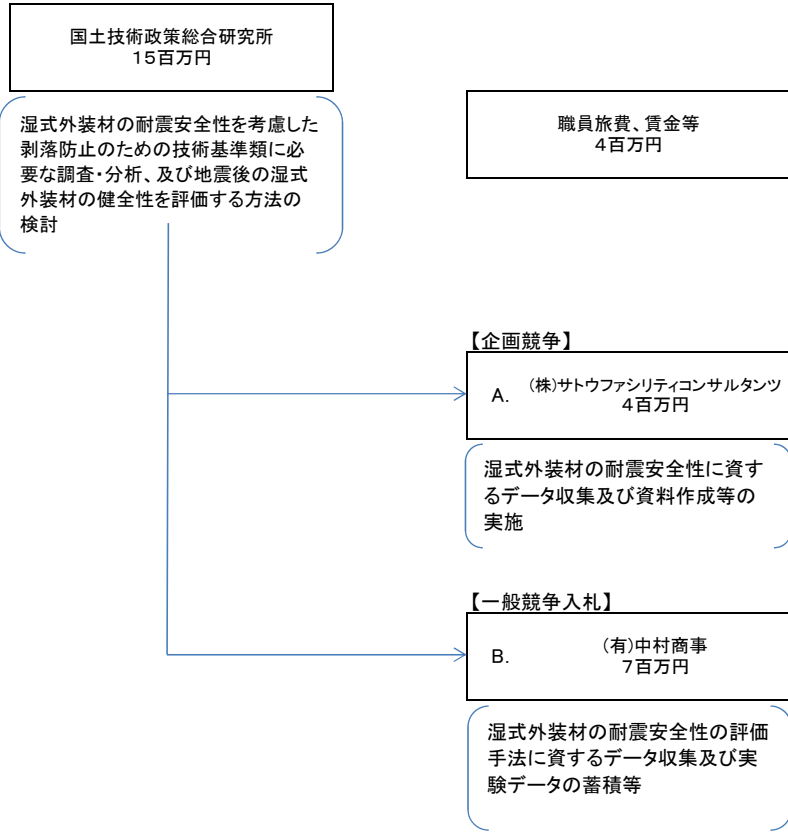


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24 / H26 (予定)		担当課室	建築研究部		建築品質研究官 鹿毛 忠継	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建築基準法施行令第39条第2項 平成46年建設省告示第109号第2項の2		関係する計画、通知等	平成24年度科学技術重点施策アクションプラン(H23.10) 「震災からの復興・再生並びに災害からの安全性向上」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震安全性に関して法令や技術指針類では整備が不十分な外装材を対象に、①外装材の耐震安全性を考慮した剥落防止のための技術基準類の確立、及び②地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立、を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来からタイル・モルタル等の湿式外装材(以下、外装材と略す)は大地震でなくても建物のわずかな変形で被害が発生する事が知られており、東日本大震災では剥離・剥落等の損傷が多く発生した。これを踏まえ本研究では、(1)耐震安全性の評価技術・手法に関する調査、(2)耐震安全性の評価手法に関する実験的検討、(3)耐震安全性を評価するために必要な各種材料・工法の特長値の確認、(4)既往の地震等による外装材の被害調査、(5)外装材の耐震安全性評価に関わる各種技術資料の整備、(6)外装材の地震後の健全性診断技術の整備、を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			15	15	15
		繰越し等			-	-	
		計			15	15	15
	執行額			15			
執行率 (%)			99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)				-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	1				
	試験研究費	14	13				
	計	15	15				

事業所管部局による点検																	
		項目	評価	評価に関する説明													
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・タイル等外壁の剥落防止は、人命の安全性確保を目的としており、今後各地で想定される大規模かつ広範な地震に対する予防策として、個々の地方公共団体等に委ねるのではなく、国が実施すべき優先度の高い事業である。 ・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する「事前評価」を受け、「外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の確立、地震後の外装材の健全性を評価する方法の確立のための重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべき」という評価を得ている。													
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○														
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○														
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため、再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—														
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—														
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—														
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○														
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—														
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する「事前評価」を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する「事後評価」を受けるとしている。 ・平成24年度は研究計画に従い、外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類の整備のため、タイル張り仕上げたコンクリート試験体を製作し、材料ごとおよび工法ごとの物性値把握のための実験を行いデータ整理した。また、湿式外装材の地震時被害について東日本大震災を中心として実施された応急危険度判定に関する実態把握のため、判定者に対して調査等を行い不備と感じている部分や個人々人の判定に委ねられていた部分を明確にした。また、震災で被害を受けた外壁被害の状況とその補修に適用される工法の調査し整理した。													
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○														
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—														
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名														
点検 結果	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費用・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。																
外部有識者の所見																	
湿式外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類に必要な調査・分析や地震後の湿式外装材の健全性を評価する方法の検討をされたということであれば、それらの調査・分析の成果を公表すべきと考えます。																	
行政事業レビュー推進チームの所見																	
事業 内容の 改善	・昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究共通の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究毎の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。 ・成果の見込みと活動方針について事前評価しているのであれば、成果目標や活動指標を記載するべきである。 ・また、成果について公表を行い、成果が活用されるよう努めるべき。																
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																	
執行 等 改善	昨年度までに2011年東日本大震災時での外装材被害に関する応急危険度判定について、判定者へのヒアリングによる実態調査等が完了しており、最終成果の取りまとめに向け着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果等を内部評価委員会で確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は建築基準法に基づく外装材の耐震安全性を考慮した剥離防止のための技術基準類等に活用される予定である。成果についてはHP上において国総研資料として公表予定である。																
備考																	
関連する過去のレビューシートの事業番号																	
	平成22年		平成23年	新24-2050	平成24年	1043											

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)サトウファシリティコンサルタンツ			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	湿式外装材の耐震安全性に資するデータ収集及び資料作成等	4			
計		4	計		0
B.(有)中村商事			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	湿式外装材の耐震安全性の評価手法に資する実験データの蓄積のための試験体製作	5			
人件費	湿式外装材の耐震安全性の評価手法に資する実験データの蓄積のための実験補助	2			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サトウファシリティコンサル タンツ	湿式外装材の耐震安全性に資するデータ収集及び資料作成等	4	随意契約 (企画競争)	86.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中村商事	湿式外装材の耐震安全性の評価手法に資する実験データの蓄積 他	4	1	96.0%
2	(有)中村商事	外装材の耐震性能確認のための試験体製作 他	3	随意契約 (少額)	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-